

二世帯同居家族における暮らしの実態と意識に関する調査 —親世帯と子世帯の適切な距離感と住まいについて—

Lifestyle of Multi-Generational Living

- Sense of Distance between Parent-Household and Child-Household -

○平岡千穂*1, 近藤雅之*2, 彌重功*1, 伊丹絵美子*3

HIRAOKA Chiho, KONDO Masayuki, YASHIGE Isao, ITAMI Emiko

In the situation that declining birthrate and aging population cause social issues, multi-generational living is becoming getting attention from a mutual supportable point of view. This questionnaire survey aims to reveal the emotional, living and physical sense of distance which changes by grandchildren's age between parent-household and child-household who live together. The survey respondents are members of multi-generational living family in Japan. The sense of distance becomes bigger when the grandchildren grew up, and multi-generational living family will need more separated spatial composition in their house by each. Child-household need more separated situation in accordance with the living sense of distance but parent-household hope to stay together, which difference lead to dissatisfaction.

キーワード：二世帯同居, アンケート調査, 住まいの分離度, 距離感

Keywords: Multi-Generational House, Questionnaire Survey, Home Separation, Sense of Distance

1. 背景と目的

少子高齢化が問題となる中、高齢者の単独世帯や共働き世帯の増加、生涯未婚率の上昇により、少人数世帯は増加していくと考えられる。従来の社会インフラとしての同居家族に頼った暮らしがベースとなった社会では、見守りや子育て、日常生活支援など、世帯人員の減少に伴い発生する問題が重要な社会課題となっている。解決策として、公共・民間によるサービスが整備されつつあるが、相互扶助が必要な状況が続いており、利点の多い多世帯居住は注目すべき居住形態である。

多世帯が集まって暮らす際、協力しあえるメリットがある一方、世帯内での役割が増すことによるストレスが生じるなどのデメリットがある。世代間の違いを認め、適度に自立しながら共存するため、環境整備が必要である¹⁾。著者らは、多世帯で暮らすことに起因するストレスは、空間の共用度といった住まいのプランニングにより、低減させようと考えている。同居のメリットを最大限享受し、デメリットを最小限にできる住まいに向けた

設計や空間提案を行うためには、同居する世帯どうしが暮らしを一緒にする程度を把握することが重要だと考えられる。著者らは、暮らしを一緒にする程度は、交流や生活支援などの生活的要素、空間の共用度などの物理的要素に加え、気遣いの程度や一体感などの心理的要素により構成されると考えている。これらの要素からなる暮らしを一緒にする程度を本稿では「距離感」と定義し、着目する。

多世帯居住で最も高い割合を占める親子同居については、社会学や建築の観点から研究が行われている。親世帯が子世帯側の親か子世帯側の親かによる、親子の関係性や生活サポートの内容を比較したもの^{2)~4)}、子世帯の夫婦就業形態による親子の生活の違いやサポート内容に着目したもの⁵⁾、子育て期の親世帯と子世帯の関係性や孫の成長に着目したもの⁶⁾、親世帯逝去後の空き空間の活用方法に着目したもの⁷⁾、二世帯同居の住宅の平面構成や動線に着目したもの^{8)~10)}などである。これらを、親世帯と子世帯の距離感という視点でみると、家庭内で

*1 積水ハウス(株) 住生活研究所

*2 積水ハウス(株) 住生活研究所, 博士(理学)

*3 大阪大学大学院工学研究科, 助教, 博士(工学)

Human Life R&D Institute, Sekisui House, LTD.

Human Life R&D Institute, Sekisui House, LTD., Ph.D.

Assistant Professor, Graduate School of Eng. Osaka Univ., Dr. Eng.

の権威⁴⁾やプライバシー意識⁸⁾などの心理的要素、夕食や準備の共同²⁾³⁾⁴⁾や育児協力³⁾⁵⁾、交流頻度や内容⁵⁾などの生活的要素、共用空間の種類や量⁸⁾、個人空間のニーズ²⁾といった物理的要素が着目されていることがわかる。

これらの既往研究では、同居家族の続柄や孫の有無により発生するメリットや問題点、住まいの在り方が示されたが、子世帯や親世帯のライフステージを絞ったものが多く、ライフステージごとの親世帯と子世帯の距離感の考察までは至っていない。

本稿の目的は、子世帯のライフステージごとの、親世帯側、子世帯側それぞれからみた距離感を定量的に把握し、二世帯同居している親世帯と子世帯の生活実態や意識の差を把握することである。それは、世帯間の適切な距離感を実現する住まいにおいて配慮が必要な点を明らかにするための基礎的な知見になると考えられる。

2. 調査方法

親世帯や子世帯と同居する全国の二世帯同居家族を対象に、暮らしの実態と意識に関するアンケート調査を実施した。親子同居を子世帯の家族形態で分類し、親世帯、子世帯それぞれの回答者に分けて比較するため、サンプル数が確保しやすいインターネット調査を採用した。

2-1. 調査概要

- ・調査方法：インテージ株式会社アンケートパネルを活用したインターネットアンケート調査
- ・調査対象：多世帯で同居しており、同居世帯と一定以上の交流（月に2～3回以上顔を合わせる機会）のある全国の男女（N=1263）。
- ・調査内容：属性、住居形態、同居を始めた経緯・理由、同居の暮らしの見通し、同居世帯との交流の実態と理想形、同居の暮らしの評価、介護・受け継ぎの意向、回答者と回答者の配偶者の性格、価値観（計40問）
- ・調査期間：2019年12月25日～2019年12月27日

2-2. 調査対象抽出における留意事項

3万名を対象にスクリーニングを実施し、対象者条件に当てはまる回答者を抽出した。

子世帯のライフステージによる親世帯と子世帯の関係性の違いを比較するため、子世帯の家族形態別にサンプル数を割付けた。十分な回収数が得られなかったセルについては、子世帯の家族形態を軸として、親世帯と同居する子世帯（以下、子世帯）と子世帯と同居する親世帯（以下、親世帯）を足した回収数が200に近づくよう選定し、アンケートを回収した。詳細な割付けと回収数を表1に示す。

表1. 割り付けと回収数

世帯区分	子世帯の家族形態	性別	サンプル数						
			回収数			割り付け			
親子同居	子世帯	シングル*	男性	50	104	708	50	100	500
			女性	54			50		
		カップル**	男性	84	50				
			女性	95	179		50	100	
		ファミリー*** (末子:未就学)	男性	57	50				
			女性	51	108		50	100	
		ファミリー*** (末子:小学生～高校生)	男性	53	50				
	女性		53	106	50	100			
	ファミリー*** (末子:大学生～社会人)	男性	105	50					
		女性	106	211	50	100			
	親世帯	シングル*	男性	55	107	386	50	100	500
			女性	52			50		
		カップル**	男性	26	50				
			女性	15	41		50	100	
ファミリー*** (末子:未就学)		男性	53	50					
		女性	54	107	50		100		
ファミリー*** (末子:小学生～高校生)		男性	55	50					
	女性	54	109	50	100				
ファミリー*** (末子:大学生～社会人)	男性	8	50						
	女性	14	22	50	100				
親子以外の親族同居	男性	53	102	50	100				
	女性	49		50					
親族以外の同居※同棲カップルは除く	男性	31	67	50	100				
	女性	36		50					
			1263				1200		

*シングル:単独世帯 **カップル:夫婦から成る世帯 ***ファミリー:夫婦と子どもから成る世帯 ◻◻◻:本稿における分析対象

同居する親子世帯について距離感を分析する際、最も望ましいのは、親子世帯単位で調査し、その親子世帯と子世帯の回答を比較することであるが、そのような大規模調査は難しい。まずは本調査で、子世帯の家族形態によ

って割付けた親子世帯と子世帯それぞれの回答を比較することにより、子世帯のライフステージによる親子世帯と子世帯の距離感の変化について、今後の研究の一助とする。以降の考察は、親子世帯と子世帯が同じくらいの年齢の

表 2. 年齢分布と平均年齢

1段目 2段目	度数 横%	TOTAL	20歳未満	20-24歳	25-29歳	30-34歳	35-39歳	40-44歳	45-49歳	50-54歳	55-59歳	60-64歳	65-69歳	70-74歳	75歳以上	平均年齢	
全体		1263 100.0	0 0.0	2 0.3	3 0.5	14 2.1	54 8.1	56 8.4	84 12.7	112 16.9	110 16.6	111 16.7	117 17.6	0 0.0	0 0.0	53.8	
子世帯	子世帯の家族形態																
	ファミリー(未就学)	108 100.0	0 0.0	2 1.9	2 1.9	12 11.1	42 38.9	24 22.2	20 18.5	3 2.8	1 0.9	2 1.9	4 3.8	0 0.0	0 0.0	39.9	
	ファミリー(小中高)	106 100.0	0 0.0	0 0.0	1 0.9	2 1.9	11 10.4	24 22.6	27 27.4	9 8.5	27 25.5	9 8.5	2 1.9	3 2.8	0 0.0	0 0.0	47.0
	ファミリー(大学生・社会人)	211 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	30 14.2	70 33.2	60 28.4	33 15.6	16 7.6	0 0.0	0 0.0	54.5
親世帯	子世帯の家族形態																
	ファミリー(未就学)	107 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 0.9	4 3.7	11 10.3	25 23.4	35 32.7	31 29.0	0 0.0	0 0.0	60.7	
	ファミリー(小中高)	109 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 0.9	11 10.1	35 32.1	62 56.9	0 0.0	0 0.0	64.2	
	ファミリー(大学生・社会人)	22 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 4.5	0 0.0	0 0.0	4 18.2	4 18.2	13 59.1	0 0.0	0 0.0	63.7

凡例: 全体+15Pt以上 全体+10Pt以上 全体+5Pt以上 全体-5Pt以下 全体-10Pt以下

表 3. 子世帯の家族形態がファミリーである親子同居世帯の

居住地域の分布

	2015年度国勢調査		本調査	
	N	%	N	%
全国	2196880	100.0	663	100.0
北海道	48243	2.2	22	3.3
東北地方	311525	14.2	79	11.9
関東地方	524530	23.9	219	33.0
中部地方	595905	27.1	139	21.0
近畿地方	298601	13.6	77	11.6
中国地方	139204	6.3	46	6.9
四国地方	64742	2.9	30	4.5
九州地方	214130	9.7	51	7.7

※2015年度国勢調査における子世帯の家族形態がファミリーである親子同居世帯は、「親族のみ世帯」内の「核家族以外の世帯」、「(7) 夫婦、子供と両親から成る世帯」、「(8) 夫婦、子供とひとり親から成る世帯」、「(12) 夫婦、子供、親と他の親族から成る世帯」から算出

表 4. 住居形態の分布

1段目 2段目	度数 横%	TOTAL	持家/ 一戸建て	持家/ 集合住宅	賃貸/ 一戸建て	賃貸/ 集合住宅	その他
全体		663 100.0	583 87.9	28 4.2	22 3.3	22 3.3	8 1.2
子世帯	子世帯の家族形態						
	ファミリー(未就学)	108 100.0	95 88.0	4 3.7	5 4.6	2 1.9	2 1.9
	ファミリー(小中高)	106 100.0	93 87.7	3 2.8	4 3.8	5 4.7	1 0.9
	ファミリー(大学生・社会人)	211 100.0	195 92.4	3 1.4	4 1.9	6 2.8	3 1.4
親世帯	子世帯の家族形態						
	ファミリー(未就学)	107 100.0	93 86.9	8 7.5	3 2.8	3 2.8	0 0.0
	ファミリー(小中高)	109 100.0	88 80.7	9 8.3	5 4.6	5 4.6	2 1.8
	ファミリー(大学生・社会人)	22 100.0	19 86.4	1 4.5	1 4.5	1 4.5	0 0.0

表 5. 延床面積の分布と加重平均値

1段目 2段目	度数 横%	TOTAL	40m2未満 (約12坪未満)	40 ~50m2未満 (約12~15坪)	50 ~60m2未満 (約15~18坪)	60 ~70m2未満 (約18~21坪)	70 ~80m2未満 (約21~24坪)	80 ~90m2未満 (約24~27坪)	90 ~100m2未満 (約27~30坪)	100 ~120m2未満 (約30~36坪)	120 ~150m2未満 (約36~45坪)	150 ~200m2未満 (約45~60坪)	200m2以上 (約60坪以上)	わからない	加重平均 (m)
全体		663 100.0	2 0.3	11 1.7	9 1.4	21 3.2	21 3.2	22 3.3	44 6.6	63 9.5	77 11.6	124 18.7	84 12.7	185 27.9	137.8
子世帯	子世帯の家族形態														
	ファミリー(未就学)	108 100.0	0 0.0	3 2.8	3 2.8	7 6.5	3 2.8	1 0.9	3 2.8	9 8.3	10 9.3	13 12.1	11 10.2	45 41.7	129.6
	ファミリー(小中高)	106 100.0	1 0.9	2 1.9	4 3.8	1 0.9	5 4.7	1 0.9	5 4.7	7 6.6	10 9.4	19 17.9	8 7.5	45 42.5	131.1
	ファミリー(大学生・社会人)	211 100.0	1 0.5	4 1.9	1 0.5	7 3.3	2 0.9	5 2.4	13 6.2	20 9.5	23 10.9	44 20.9	31 14.7	60 28.4	144.0
親世帯	子世帯の家族形態														
	ファミリー(未就学)	107 100.0	0 0.0	2 1.9	1 0.9	4 3.7	4 3.7	3 2.8	11 10.3	8 7.5	13 12.1	30 28.0	15 14.0	18 16.8	141.6
	ファミリー(小中高)	109 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 1.8	6 5.5	11 10.1	9 8.3	15 13.8	19 17.4	17 15.6	18 16.5	12 11.0	135.7
	ファミリー(大学生・社会人)	22 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 4.5	1 4.5	3 13.6	4 18.2	2 9.1	1 4.5	3 13.6	7 31.8	128.7
住居形態	持家/一戸建て	583 100.0	2 0.3	9 1.5	9 1.5	11 1.9	10 1.7	9 1.5	43 7.4	58 9.9	73 12.5	123 21.1	83 14.2	153 26.2	143.4
	持家/集合住宅	28 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	6 21.4	6 21.4	8 28.6	1 3.6	3 10.7	2 7.1	0 0.0	0 0.0	4 14.3	83.1
	賃貸/一戸建て	22 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 4.5	1 4.5	4 18.2	0 0.0	1 4.5	0 0.0	1 4.5	0 0.0	14 63.6	95.6
	賃貸/集合住宅	22 100.0	0 0.0	2 9.1	0 0.0	3 13.6	4 18.2	1 4.5	0 0.0	2 9.1	1 4.5	0 0.0	0 0.0	9 40.9	78.8
	その他	8 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 12.5	1 12.5	0 0.0	5 62.5	148.3
住まいの 分離度	完全共用	430 100.0	2 0.5	7 1.6	5 1.2	19 4.4	15 3.5	15 3.5	34 7.9	46 10.7	52 12.1	73 17.0	39 9.1	123 28.6	130.9
	部分共用	172 100.0	0 0.0	3 1.7	3 1.7	0 0.0	5 2.9	3 1.7	9 5.2	13 7.6	22 12.8	37 21.5	31 18.0	46 26.7	149.7
	完全分離	61 100.0	0 0.0	1 1.6	1 1.6	2 3.3	1 1.6	4 6.6	1 1.6	4 6.6	3 4.8	14 23.0	14 23.0	16 26.2	151.9

※加重平均は40m以下を40m、200m以上は200m、他は選択肢の中央値として計算

凡例: 全体+15Pt以上 全体+10Pt以上 全体+5Pt以上 全体-5Pt以下 全体-10Pt以下

孫・子と同居しており、子世帯のライフステージが明確である、子世帯の家族形態がファミリーの世帯(子世帯、親世帯それぞれの、ファミリー(未就学)、ファミリー(小中高)、ファミリー(大学生,社会人)を足してN=663)を対象に分析を行う。

3. 回答者属性

回答者の年齢でみると、末子年齢に合わせて平均年齢も分布も、高齢側へ推移する傾向がある(表2)。

居住地でみると、関東地方が最多で約3割、次いで中部地方が約2割である。2015年度の国勢調査結果の親子同居世帯の地域居住の分布と比較すると、本調査回答者は関東地方が多く、中部地方で少ないが、他エリアでは分布に差はない(表3)。

住居形態でみると、「持家/一戸建て」が最も多く8割を超えている(表4)。

延床面積を加重平均でみると、全体では137.8㎡である。子世帯は「わからない」と把握していない割合が約4割である。孫の末子年齢別にみても傾向は特に見られない。住居形態別にみると、持家/一戸建てが最も広く加重平均で143.4㎡、集合住宅や賃貸は100㎡よりも狭い。住まいの分離度^{注1)}別でみると、分離度が高いほど延床面積が広い傾向があった(表5)。

4. 同居する親世帯と子世帯の距離感

ここでは、同居する親世帯と子世帯の距離感を示唆するものとして、心理的要素は気遣いの程度、生活的要素は一緒に過ごす時間の割合や生活行為の共同度、物理的要素は住まいの分離度に注目する。そして、それらの現状を、子世帯・親世帯別、および、ライフステージ別に示す。

4-1. 気遣いの程度

同居世帯に対する気遣いの程度(図1)について、「気を遣う」「やや気を遣う」と回答する割合は、ファミリー(未就学)では親世帯、子世帯共に約5割である。子世帯は末子が小学生以上になっても回答割合は約5割のままだが、親世帯は末子が小学生以上になると4割前後と減少しており、子世帯の末子が小学生以上になると、子世帯の方が気遣いの程度が高く、親世帯と差が生まれる。

同居世帯に気を遣うタイミング(図2)は、ほとんどの項目で親世帯より子世帯の方が回答割合が高く、特に子世帯_ファミリー(末子:未就学)では「子が騒ぐとき」

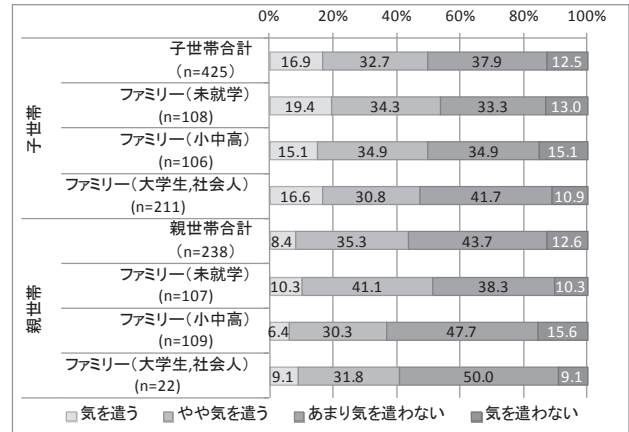


図1. 子世帯の末子年齢別、同居世帯に対する気遣いの程度

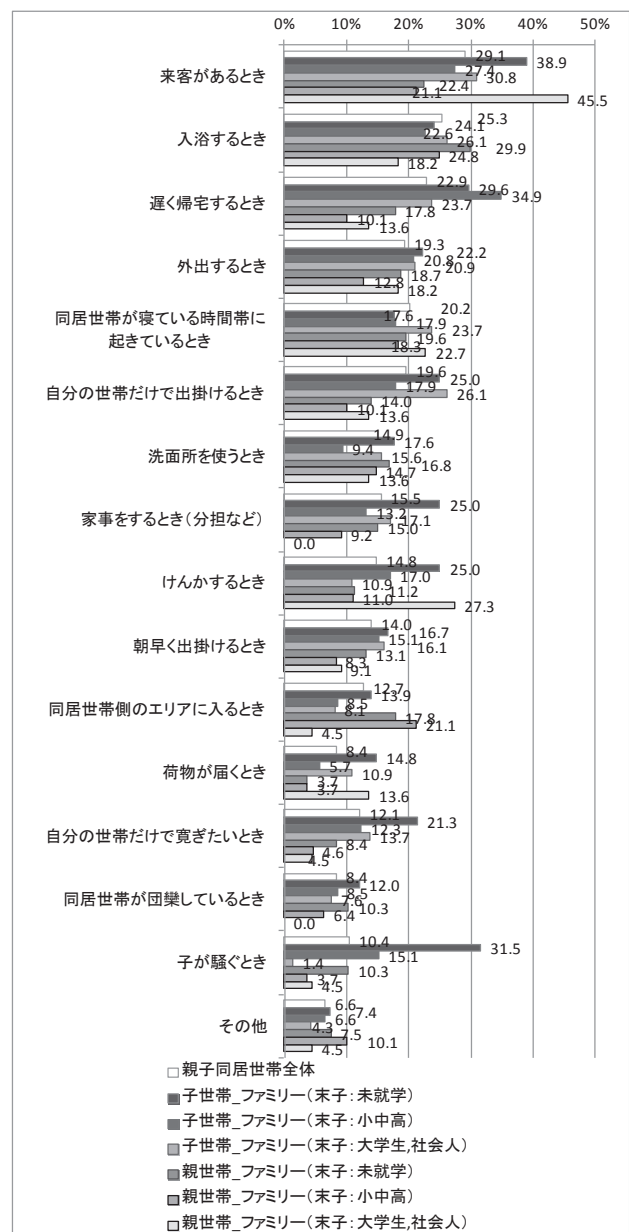


図2. 子世帯の末子年齢別にみた、同居世帯に気を遣うタイミング

「来客があるとき」「自分の世帯だけで寛ぎたいとき」「自分の世帯だけで出かけるとき」「遅く帰宅するとき」「家事をするとき（分担など）」で、親世帯_ファミリー（末子：未就学）より 10Pt 以上高く、幅広い場面で気を遣っている様子が見えてくる。子世帯を対象に末子年齢別にみると、子世帯_ファミリー（末子：小中高）では「遅く帰宅する時」「子が騒ぐとき」、子世帯_ファミリー（末子：大学生、社会人）では「自分の世帯だけで出かけるとき」の回答割合が他の末子年齢よりも高くなっており、末子年齢が高くなると、生活リズムの違いに関する配慮が大きくなる。

親世帯が子世帯よりも回答割合が高かったのは「同居世帯側のエリアに入るとき」、末子年齢別では親世帯_ファミリー（末子：大学生、社会人）で「来客があるとき」「けんかするとき」である。一緒にいる時間や、同居世帯のプライバシー、対外的対応に関する気遣いが見られた。

子世帯は、末子年齢が低いうちは子どもに関する内容で、末子年齢が上がり外出機会が増えると、外出などの家を離れる際に気を遣っている。親世帯は一緒にいる時間に関する気遣いを中心としており、互いに気を遣うタイミングが異なっている。親世帯よりも、子世帯の方が多くの項目で気を遣っていることから、親世帯と子世帯が独立して暮らせる配慮の必要性が感じられた。

子世帯の末子年齢が上がるほど、子世帯の方が親世帯よりも気遣いの程度が高く、差が生まれる。親世帯の気遣いが一方的に減少している様子が見えてくる。気遣いの差による衝突が生じないように、親世帯と子世帯が互いに気遣い合えるような空間的配慮が必要だろう。

また、子世帯の末子年齢によって気を遣う内容が変化していることから、年月の経過とともに入居時から同居人数や家族形態が大きく変わっていくことが想定される二世帯同居において、家族形態の変化に対応できる住まいの配慮の重要性が示唆された。

4-2. 一緒に過ごす時間の割合や生活行為の共同度

同居世帯とどの程度一緒に過ごしているかの現状と理想（図 3）をみると、現状は、「いつも一緒にいる」「一緒に別々が 7：3 くらい」と一緒にいる程度が高い人が子世帯で約 4 割、親世帯で約半数である。理想で同様の回答をする人は子世帯で約 2 割、親世帯で約 3 割であり、現状の同居の暮らしは、理想よりも一緒にいる時間が多くなっていることが分かる。

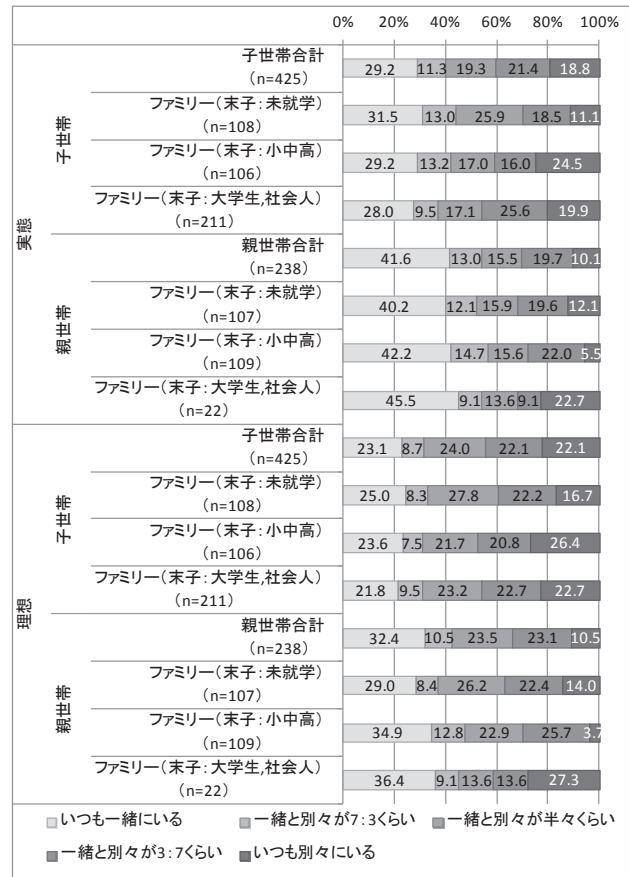


図 3. 子世帯の末子年齢別、同居世帯とどの程度一緒にいるか（現状と理想）

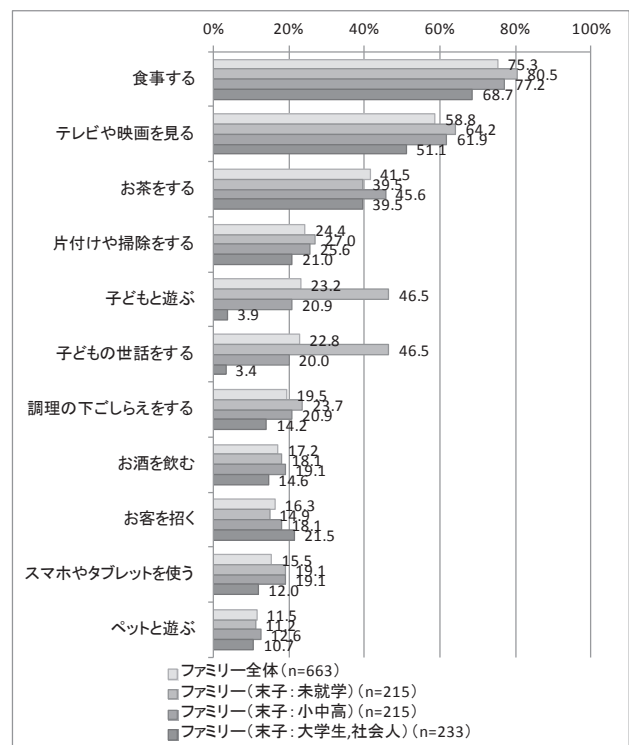


図 4. 子世帯の末子年齢別、同居世帯と一緒にいるときに一緒にしていること

一緒に過ごす時間の理想について、子世帯と親世帯で比較すると、ファミリー（末子：未就学）以外は、「いつも一緒にいる」と回答する割合が、子世帯よりも親世帯で10Pt以上高い。子世帯の末子年齢が小学生以上の世帯では、一緒に過ごす時間の理想は親世帯の方が一緒にの程度が高く、子世帯とギャップが見られる。

同居世帯と一緒にいるときにしていること（図4）についてみると、「食事をする」「テレビや映画を見る」が多く半数を超えており、末子年齢が低いほど一緒にしている割合が高い。また、末子未就学では「子どもと遊ぶ」「子どもの世話をする」の回答が特に高く約5割、末子小中高で約2割、末子大学生、社会人で1割に満たないなど、子どもの成長によって一緒にいるときに一緒にすることが減少している。親世帯と子世帯は食事や孫を中心として交流していると考えられる。

親世帯と子世帯は孫を中心に交流しており、孫の成長とともに孫の生活が忙しくなり在宅時間が短くなると、一緒にいたいと互いに思う時間が短くなると考えられる。ファミリー（末子：大学生、社会人）のように、家族構成が大人のみになるとそれぞれの生活の独立性を高められる空間を求める気持ちが高まると推察される。

4-3. 住まいの分離度

現在の住まいの分離度（図5）をみると、全体では、「完全共用^{注1)}」が最も多く約6割、「部分共用^{注1)}」が約3割、「完全分離^{注1)}」が約1割と続く。子世帯よりも親世帯の方が「完全共用」の割合が10Pt程度高くなっている。末子年齢による大きな差は見られず、どの家族形態でも完全共用を中心とした住まいとなっている。

現在同居している世帯との理想的な住まい方（図6）についてみると、ファミリー（末子：未就学）は子世帯も親世帯も「隣居」の回答割合が高く約2割である。棟を分ける「隣居」は、行き来の容易性を保ちつつ住まいを分けられる方法として認識されている可能性がある。子世帯は、末子年齢が上がるほど同居意向が高くなるが、「同居（完全共用）」「同居（部分共用）」「同居（完全分離）」それぞれの回答割合の増加は緩やかである。親世帯は、末子年齢が上がるほど「同居（完全共用）」を選択する割合が高くなり、子世帯に比べて分離度の低い同居を希望する割合が高いため、親世帯と子世帯で差が広がる傾向が見られた。

住まいの分離度別にみると、現在の分離度を理想とする割合は、完全共用で約2割、部分共用、完全分離でそ

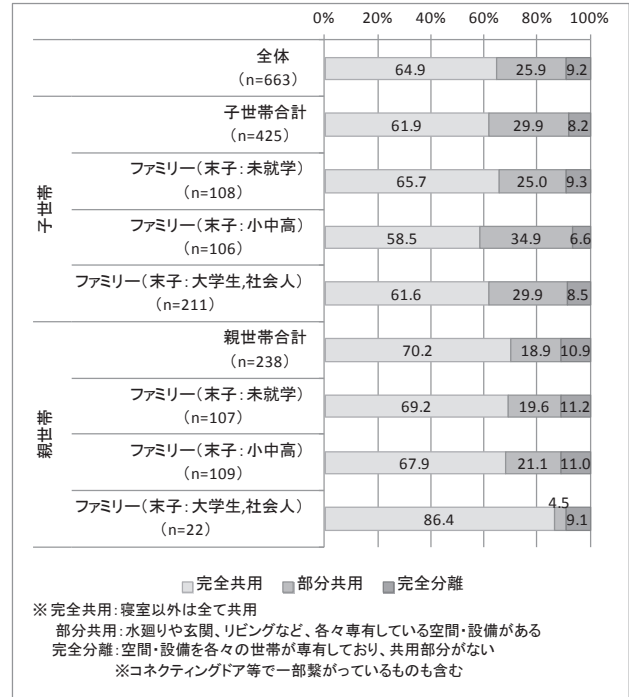


図5. 子世帯の末子年齢別同居世帯との住まいの分離度

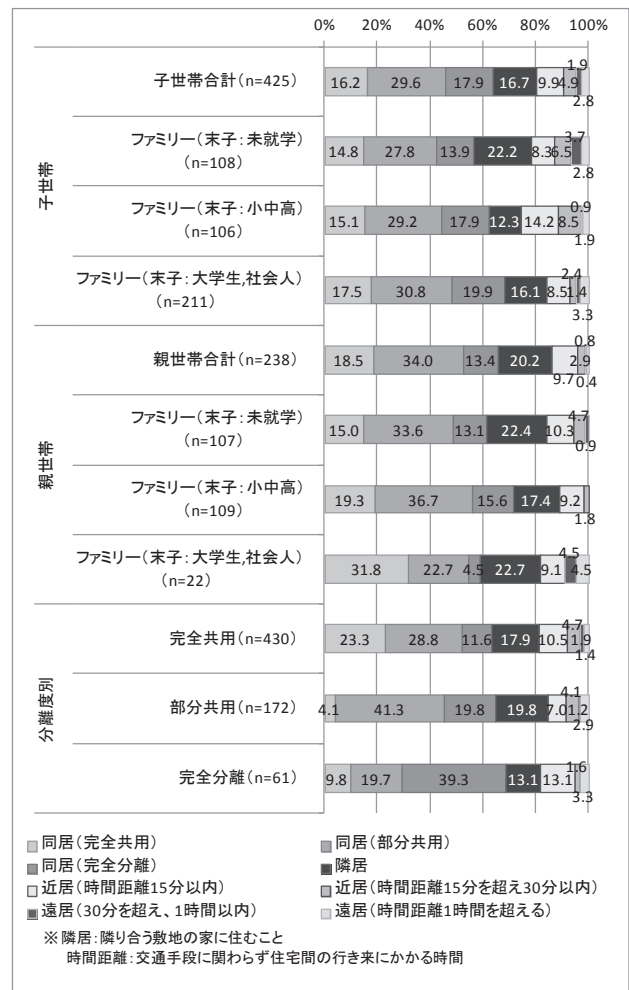


図6. 子世帯の末子年齢別、現在の住まいの分離度別にみた同居世帯との理想の分離度

表 6. 同居世帯との理想の分離度の理由 (FA 分類抜粋)

選択した 住まい方	自由記述分類 ※回答数10以上のものを抜粋	回答数	抜粋回答	抜粋回答の回答者属性				
				現在の 居住形態	家族形態		性別	年齢
					世帯区分	末子年齢		
同居 (完全共用)	今のままで十分	11	もともと一緒に住んでいるので。	完全共用	親世帯	大学生・社会人	女性	65-69歳
	効率的・経済性	11	経済的にお得	完全共用	親世帯	小中高	女性	55-59歳
同居 (部分共用)	効率的・経済性	23	無駄を省ける	完全共用	子世帯	未就学	男性	45-49歳
	顔が見れる・健康状態がわかる	14	ある程度はプライバシーが守られつつ、日常的に存在が確認できるのが、このくらいと考えた	完全共用	子世帯	未就学	男性	40-44歳
	子育てサポート	12	経済的だし、子育ても手伝えるから	完全共用	親世帯	小中高	女性	65-69歳
	気を遣わない	11	すべて共用だと気を使うから	完全共用	子世帯	未就学	女性	35-39歳
	助け合える	11	お互いに何事も助けあって生活して居るので。	部分共用	親世帯	小中高	女性	65-69歳
	世帯毎の時間・空間が必要	11	それぞれが独自に持っている時間があつた方がよいから	完全共用	子世帯	大学生・社会人	男性	55-59歳
	干渉しない	10	生活してあまり干渉されないが顔は、合わせて話をしたりする。	完全共用	親世帯	未就学	女性	55-59歳
同居 (完全分離)	干渉しない	16	干渉されたくないし、したくない。	完全共用	子世帯	未就学	男性	35-39歳
	気を遣わない	15	お互い気をつかわずにすむから	完全分離	親世帯	未就学	女性	50-54歳
隣居	干渉しない	22	干渉されない程度かつ目に見える移動に楽な距離がベスト	完全共用	子世帯	未就学	男性	40-44歳
	気を遣わない	16	互いに気を遣わないで暮らせる	完全共用	親世帯	小中高	男性	65-69歳
	様子が分かる・対応できる	11	普段の生活は別々で、何かある時はすぐに一緒に行動が出来る。	完全分離	親世帯	小中高	男性	65-69歳
	世帯毎の時間・空間が必要	10	少しでもプライベート確保したいから	完全共用	子世帯	大学生・社会人	女性	45-49歳
近居 (時間距離 30分以内)	行き来しやすい	31	老人なので、何かあつたらすぐに行ける距離で別居していることが望ましい	部分共用	子世帯	小中高	男性	45-49歳
	干渉しない	12	何かあつた時にお互いすぐに行き来できるけど、普段は別々で干渉しない距離感がいい。	完全共用	子世帯	未就学	女性	35-39歳
	適度な距離感	10	同じ敷地内だと頻繁に来そう。かと言って遠すぎると何かあつたときにすぐ行けない。15分以内が丁度良い距離だと思う。	完全共用	子世帯	未就学	女性	40-44歳

それぞれ4割程度である。完全共用、部分共用では、現状よりも遠い距離での住まい方を希望しているものの、どの分離度においても同居意向が6割程度見られた。

同居世帯との理想の分離度の理由を分析すると(表6)同居を選択する人は、サポートの容易性やメリットを感じている一方で、完全共用ではプライバシーの確保や世帯ごとの時間作りなど、密着しすぎる状況に不満を感じていることが分かる。隣居、近居、遠居を選択する人は、互いの生活が見えない所に魅力を感じており、別棟になることで生活の自由度が上がるように感じていると思われる。

サポートや見守りの観点から同居のメリットを高く評価する一方、同居による自由度の減少が課題である。生活空間を共用しすぎると、生活行為まで一緒になってしまい、互いの価値観のぶつかり合い、干渉や不満の原因になりうる。心理的・生活的要素を反映したプランニングにおける配慮が必要であることが示唆された。

5. まとめ

本稿では、同居する親世帯と子世帯の距離感を構成する心理的、生活的、物理的要素を示唆するものとして、心理的要素は気遣いの程度、生活的要素は家事・生活行為の共同度、物理的要素は住まいの分離度に着目し、現状や理想について考察を行った。

気遣いの程度でみると、末子年齢が未就学の場合は、親世帯も子世帯も同程度であるが、孫の末子年齢が上が

るほど親世帯の気遣いの程度が減り、親世帯と子世帯それぞれの気遣いの程度に差が見られる。

生活行為の共同度では、親世帯と子世帯で理想にギャップがあり、親世帯の方が共同度の高い状態を望んでいる。また、孫を通したつながりが主であり、孫の在宅時間の減少と共に、共同度は低下していくと推察される。

住まいの分離度では、現状の分離度は孫の末子年齢による違いが見られない。しかし、子世帯のライフステージにより気遣いの程度や生活の共同度が変化するため、現状の住まいは子世帯のライフステージごとの住要求の変化に対応しきれていない可能性があるかと推察される。にも関わらず、親世帯の方が子世帯よりも住まいの分離度の低い状況を望む傾向にあり、孫の成長と共に親世帯と子世帯で差が広がる傾向が見られた。住まいの分離度が低いと、サポートの容易性やメリットがある一方、プライバシーの確保や世帯ごとの時間作りなど、密着しすぎる状況に不満を感じていると思われる。

以上の知見を踏まえて、世帯間の適切な距離感の実現に向けた住まいの設計時の配慮が必要な点を以下に示す。

子世帯のライフステージによって、一緒に過ごしたい時間の長さ、干渉と感ずる程度や好ましい住まいの分離度が異なることが分かった。相互サポートの必要性や世帯ごとに独立した生活を送りたいニーズなどが親世帯と子世帯の距離感を構成するため、子世帯の家族の成長に合わせて、住まいの分離度を高めていく必要があると考えられる。親世帯は生活行為の共同度を高く保ちたいと

考える傾向があるため、住まいの分離度を高くする場合は、一緒に過ごす時間がとりやすいように工夫するなど配慮が必要である。必要に合わせて住まいの分離度を変更できるよう、可変性のある住宅の工夫も重要である。水廻りや玄関を必要数確保しておくことも必要だが、柱のない大空間を確保しておくことで、家具やリフォームにより壁を増設するなど、住まいの分離度を変更する可能性が生まれるだろう。既存住宅では、室配置に合わせて占有者の配置を入れ替える、間仕切り家具を活用する等で距離感に合わせて住まいの分離度を調整するなどが考えられる。

今後の課題としては、距離感における心理的、生活的要素と詳細な間取りとの関係性を明らかにすることや、実際に同居している親子世帯双方からみた距離感を把握することなどが挙げられる。

謝辞

執筆に当たり御指導いただきました、横田隆司教授（大阪大学 工学研究科 地球総合工学専攻）に御礼申し上げます。

注

注1) 「住まいの分離度」とは、同居世帯との共用空間の多寡を示しており、共用空間の多い順に、「完全共用」「部分共用」「完全分離」に分類している。「完全共用」では、寝室以外はすべて共用である。「部分共用」では、水廻りや玄関、リビングなど、各々占有している空間・設備がある。「完全分離」では、空間・設備を各々の世帯が占有しており、共用部分がない（コネクティングドア等で一部繋がっているものも含む）。

参考文献

- 1) 赤平理紗、大嶋巖：三代同居と母子の心理的ストレスの関係についての基礎的調査、こころの健康、Vol. 17, No. 1, pp57-65, 2002. 6
- 2) 任智顯、添田昌志、松本吉彦、入澤敦子：二世帯同居における家事協力・集約と居場所 親子ネットワーク居住の実態調査（2）、日本建築学会大会学術講演梗概集, pp221-222, 2010. 9
- 3) 黒木美博、松本吉彦：息子夫婦・娘夫婦同居による育児・家事協力の違い 二世帯同居スタイル実態調査（2）、日本建築学会大会学術講演梗概集, pp107-108, 2008. 9
- 4) 大和礼子『オトナ親子の同居・近居・援助 夫婦の個人化と性別役割分業の間』学文社, 2017年
- 5) 松本吉彦、伊藤香織、添田昌志、古賀繭子：共働き・親同居による生活リズムの違い 子育て家族の住まい方調査（2）、日本建築学会大会学術講演梗概集, pp3-4, 2009. 8
- 6) 入澤敦子、松本吉彦、添田昌志、任智顯：近居と同居における「孫教育」の比較 親子ネットワーク居住の実態調査（1）、日本建築学

会大会学術講演梗概集, pp219-220, 2010. 9

- 7) 松本吉彦、井村理恵、添田昌志：築30年二世帯住宅の孫世帯による継承の実態 - 二世帯住宅の長期的評価 その2 -, 日本建築学会大会学術講演梗概集, pp1289-1290, 2015. 9
- 8) 近藤知奈美、松本吉彦、安達匡、鈴木毅、松原茂樹、木多道宏：生活空間の繋がり方の分類と同居家族の影響 - 二世帯住宅における親世帯に関する研究その2 -, 日本建築学会大会学術講演梗概集, pp1105-1106, 2014. 9
- 9) 中野明：二世帯住宅の平面構成に関する研究, 平成7年度日本建築学会近畿支部研究報告集, pp333-336
- 10) 西山邦子、岡河貢：住宅誌における二世帯住宅の傾向と特徴について, 日本建築学会中国支部研究報告集, 第27巻, pp577-580, 平成16年3月